

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	交通安全施設整備費				
担当課係名	建設	課	工事	係	作成者 藤井 正
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画の ページ 90
	基本計画	交通安全の推進と交通環境の整備			
	主要施策				
予算費目	一般	会計	8 款	土木費	2 項 道路橋りょう費 2 目 道路維持費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分		継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input checked="" type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	道路法				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	歩行者及び通行車両等
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	交通事故のない利便性の良い安全、安心な道路施設整備
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	区画線設置、防護柵設置、カーブミラー設置

【事務事業の推移】

		項 目		単位	23年度実績		24年度実績		
					23年度実績	24年度実績	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	区画線整備距離	目標	m	44,700	44,700			
			実績	m	24,534	35,299			
			達成度	%	54.9%	79.0%			
	成果指標	整備率	目標	%	90.00	90.00			
			実績	%	54.90	79.00			
			達成度	%	61.0%	87.8%			
投下コスト	項 目		総事業費		23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)			
	事業費(人件費を除く)(A)				5,985	7,961			
	人 件 費 (B)		—		1,696	1,657			
	職 員 数		—		0.20	0.20			
	職員平均人件費		—		8,479	8,286			
	(A) + (B) 投下コスト		—		7,681	9,618			
	財源内訳	国庫支出金				0	0		
		県支出金				0	0		
		地方債				0	0		
		その他				0	0		
		一般財源				7,681	9,618		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		313	272			
	市民1人当たりのコスト(円)		—		258	327			

【事務事業の今までの成果】

道路パトロール等、または住民からの要望等により現地確認し、優先順位に応じて工事等発注をしている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	交通安全施設整備は、どの自治体も予算的に厳しい状況である。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	交通安全施設は設置要望が年々増加傾向にある。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	安心、安全な道路を目指す上で交通安全施設の整備は不可欠な事業であり、特に区画線は交通量の増加に伴い、摩耗が激しく現行の事業規模では対応しきれっていない。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

施設の設置要望等を整理し、緊急性に応じた対応をする。また、路線別の交通量を再確認し、計画的な事業施行を行う。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 1	歩行者及び通行車両等の安心・安全を確保するためには、必要不可欠な事業と考えられ、事業を拡大する必要があると考えます。また区画線設置については発注が増加することから、計画的に事業を実施する必要があると考えます。

